

## 答申

### 諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

目黒区消防団運営委員会

はじめに

消防団は、それぞれの地域での密着性を活かしながら、災害発生時においては消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割を担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている首都直下地震発生時の目黒区内の最大被害想定は、建物全壊約1,800件、火災による焼失棟数4,426件、負傷者数約2,000人と予想されている（令和4年5月25日東京都防災会議発表。）。大規模地震発生時において消防団は、地域密着の特性を活かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、東京消防庁との連携を考慮した組織的な対応が重要であると考えられる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、大規模地震発生時における効果的な活動につながると考えられることから、目黒区消防団運営委員会では、今回の諮問に対し、大規模地震発生時の消火活動能力の向上方策について検討し、答申するものである。

## 第1 震災に特化した訓練

震災は、台風や大雨などの自然災害と違い、事前に予測することが困難であるため、平時から震災時の消防団活動に関する知識や技術を身に付けておくことが必要である。

だが、消防団員は、そのほとんどが正業を持っている関係上、訓練に割ける時間に限りがあるほか、震災に特化した訓練をいつでも実施できるような訓練場所も整備されていない。

震災時の消防団活動マニュアルは整備されているものの、時間的、環境的な制約もあり、各分団の消防力を効率的に運用するための図上訓練や消防署隊（以下「署隊」という。）と連携した活動訓練が十分に行えているとは言い難い。

このことから、活動マニュアルに沿った効率的かつ効果的な実動訓練、部隊運用・指揮判断能力の向上訓練及び署隊との連携活動訓練の実施について検討する。

### 1 実戦的な現場力の向上

- (1) 消防署で実施されている震災図上訓練に参加し、消防団の部隊運用を団本部員により行うことで、部隊運用能力の向上を図り、署隊との連携能力の向上を図る。
- (2) 年間の訓練計画を見直し、訓練機会を増やすことで、時間的制約があっても訓練に参加しやすくするとともに、既存の訓練内容の一つとして、震災時の教育訓練を組み入れていく。
- (3) 東京消防庁震災訓練時に、想定火点までの可搬ポンプの搬送活動や署隊と連携した延焼阻止線の設定訓練を実働で実施する。

また、延焼阻止線の設定訓練をより多くの団員が経験できるよう訓練回数を増やし、署隊が来られず、消防団のみで対応する状況を想定した訓練を推進する。

## 2 訓練実施環境の改善

- (1) 各分団での訓練機会を増やすため、分団施設近隣の学校の校庭が訓練で使用できるように、教育委員会に働きかけを行う。
- (2) 各分団での部隊運用や情報整理を行うための活動スペースを確保するため、十分なスペースのない分団本部施設について、区を始めとする関係機関と連携しながら施設整備を推進する。

## 3 消防団員、消防職員への教育

- (1) 震災時、効果的に消防団活動を実施するには、消防団幹部が統一的な指揮要領及び活動要領を習得する必要があることから、消防学校で研修を実施する。  
なお、習得した知識、技術を維持させるためにも、全消防団幹部が5年に1回程度は研修を受けられるようにする。
- (2) 消防団の一番身近な指導者となる消防署員が前(1)の指導要領を習得するための研修を実施する。

## 第2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新たな環境の整備

新型コロナウイルス感染症の影響により、従前実施していた訓練を同様の形式で実施することが困難になっており、消防団員の活動能力の低下が危惧される状況となっている。

特に、同感染症の感染拡大以降、新たに入団した団員については教育訓練不足が顕著に表れている。

また、令和3年度にタブレット及びWi-Fi機器が団本部及び各分団本部に配置され、デジタル環境が整備されたが、年齢の高い消防団員にはなじみが薄く、有効活用されているとは言い難い。

このことから、デジタル環境を活用した知識や現場判断能力の維持向上を図るための方策について検討する。

### 1 デジタル環境の有効活用

- (1) 現行のデジタル環境（資料1参照）を全消防団員が活用できるように、各訓練実施時や無線定時試験に併せて、情報伝達訓練を行い、機器の習熟を図る。  
なお、消防団幹部会議や団員への教養について、オンラインでの参加を取り入れていく。
- (2) 消防団のデジタル環境や消防団員教育用のデジタルコンテンツは、作成された都度、提供されており、消防団員の記憶が断片的となっていることから、現時点で利用可能なデジタル環境やデジタルコンテンツが理解できる資料を作成し、周知する。
- (3) 訓練効果を高めるため、訓練実施前に確認する「事前教養資料」及び訓練実施後に確認する「振り返り訓練資料」を訓練内容ごとに準備しておき、消防団員が自宅等でも確認できるような環境を整える。

なお、自宅等でデジタル環境が整っていない団員のために、訓練前後に貸し出しが可能なデジタル機器を配置する。

## 2 デジタル環境の充実

### (1) 「消防団アプリ」の作成

震災、水災など各種災害活動が発災から終息までロールプレイングができるアプリケーションを開発するとともに、既存の東京消防団 e-ラーニングシステムなどのデジタルコンテンツも統合した「消防団アプリ」を開発する。

また、「消防団アプリ」を活用し、消防署への各種報告や地図上において分団本部等の位置及び資器材の保管状況を把握できる仕組みを構築する。

### (2) 消防団資器材へのQRコードの貼付

現在配置されている活動資器材にQRコードを貼付し、そのコードを読み込むことで、資器材の取扱い方法や注意点が動画等で確認できるようにする。

## 3 新たな技術の活用

火災現場での活動を仮想空間として構築し、選択した活動内容に応じて火災の進展も変わる体験が疑似的にできる訓練環境を開発する。

## 第3 消防団員の入団促進

近年、地域住民間のコミュニティ活動が減少し、人と人とのつながりが希薄化する中において、全国の消防団員数は減少の一途をたどっている。目黒消防団についても平成26年度に充足率100%を超えて以降、定数の充足には至っておらず、活動力の低下が危惧されている。

このことから、地域防災力の核となる消防団活動を更に周知し、消防団活動への理解を深めるとともに消防団員の処遇改善を図ることで、消防団への入団を促進する方策について検討を行う。

### 1 若い世代の消防団員の確保

(1) 大学生や専門学校生は、現在又は将来の消防団員候補として有力であるが、若年層の価値観がより家庭やプライベートを優先する方向に変化してきていることもあり、その入団意欲は決して高くはない。

入団促進に当たってはインセンティブを前面に打ち出すことが効果的であり、就職活動時に社会貢献がアピールできる学生消防団活動認証制度の更なる周知を行うとともに、消防団活動が学校の単位となる仕組みづくりを行う。

(2) 幼い頃から消防団と接し、消防団への理解を深めることは、将来的な消防団の地位向上にも繋がることである。このため、教育委員会と連携を図り、「総合」の授業時の消防団員による防災教育の実施など、消防団と触れ合う機会を設けられるように教育委員会と連携を図る。

(3) 現在、消防団への入団年齢は18歳からとなっており、高校生団員はほとんどいない状況であるが、高校生は、未来の消防団を担う層として、学業との両立に留意しつつ、早い段階で、消防団への加入に向けた意識啓発を行うことが重要で

ある。

卒業後の即戦力としての入団に繋げるためにも、入団可能年齢を引き下げ、16歳から入団できるようにし、高校生の機能別団員としての入団促進を図る。

## 2 募集広報の充実・強化

- (1) 若年層の新規入団者の確保のため、若年層の主な情報入手手段がSNSであることを踏まえ、SNSを活用した広報活動を促進する。

なお、SNSで情報を広げるには、投稿頻度と投稿時期が重要であることから、各消防団の情報発信が必要である。

- (2) 日本国内の携帯電話所有者のうち、スマートフォンの所有率は94%（2022年。NTTドコモ調べ）に達している。通勤時間や空き時間にスマートフォンを使用している様子が日常的となっている中、幅広い年代の目に留まり、非常に効果が高いSNS広告や動画広告といったWEB広告を活用して、消防団活動の周知を図っていく。
- (3) 消防団が災害時に活躍している姿や実績、団員の声などを写真や動画で掲載したり、団員の報酬等について掲載することで、消防団の存在意義や役割、やりがいや処遇等が伝わる広報を積極的に行っていく。

## 3 女性団員の入団促進

消防団員のうち女性団員が占める割合は増加傾向にはあるものの、増加率は大きくない。女性団員は、男性団員以上に地域での繋がりが強い傾向にあり、その繋がりから得られる情報は、震災時の消防団活動において非常に重要である。

女性が活動しやすい消防団とするため、分団本部施設への女性用更衣室や女性用トイレの整備を進めるほか、訓練実施時には子供を連れて来られるような工夫を進めていく。

## 4 大規模災害団員の入団促進

震災等の大規模災害時の人員確保を図るための大規模災害団員制度は、多くの消防団で制度の導入が進んではいるが、大規模災害団員としての入団者は多くはない。

正業が多忙になった等の理由で退団した団員などは、縛りが少ない大規模災害団員であれば再入団してみようという意欲が湧くことも考えられることから、各消防団において、退団者に対する郵送等による一斉働きかけを行う。

また、日中に震災が発生した場合、勤務地団員は即戦力となることから、企業への働きかけを行う。

## 第4 負担軽減に配慮した新たな資機材の整備

少子高齢化社会や新入団員の減少の影響により、消防団員の平均年齢は上昇傾向にある。定年制を導入している目黒消防団においても、特別区消防団の中では平均年齢が低い方ではあるものの、20年前と比較すると3.8歳上昇し、52.6歳（令和4年4月1日現在）となっている。

また、東京都が公表している震災時の被害想定では、木造住宅密集市街地等で発生

した延焼火災は鎮火まで24時間以上を要すると想定されているほか、発災から数日後の通電火災や不審火等による火災の発生も想定されており、消防団には、発災初期の長時間の消火活動及びその後の断続する火災対応のための長時間の態勢維持が求められる。

これらのことから、新たな配置資機材の導入や軽量化による消防団員への負担軽減について検討を行う。

#### 1 新たな配置資機材の導入

震災時には、倒壊建物等の瓦礫を乗り越えてのホース延長や放置された自動車等を避けながらのホース延長が必要であり、かつ、消火栓が使用できない場合には長距離のホース延長が必要となる。

また、同時多発的に発生した火災では消防力が劣勢となり、火災の延焼状況によっては、延焼阻止線を設定しての長時間活動を行うことから、新たな資機材（資料2参照）を配置することで負担軽減を図る。

- (1) 電動アシスト付きホース延長台車、キャスター付きホースバッグ及びホース背負い器具の配置
- (2) 長時間大量放水が可能な放水銃座や放水銃座付きホース延長台車の配置
- (3) 無反動管そのの配置
- (4) パワーアシストスーツの配置
- (5) 手引き式可搬ポンプ台車及び資機材搬送器具（リヤカー）の電動化

#### 2 現有資機材の軽量化やコンパクト化

現在配置されている資機材（資料3参照）の中には、その重量から長距離搬送が困難な資機材もある。それらの資機材を軽量化、コンパクト化することで負担軽減及び活動の効率化を図る。

- (1) 携帯型油圧救助器具の軽量化
- (2) 非常用発動発電機の軽量化

おわりに

東京には住宅や都市機能が高度に集積しており、一度大規模地震が発生すると、都民の生命や財産に甚大な被害が生じることとなる。

首都直下地震はいつ発生してもおかしくないとされており、地域に密着し、即時対応力に最も優れている消防団は、地域防災力の中核を担う存在として、多くの都民から最も期待されている。

今回の諮問事項は、社会情勢の変化を踏まえた上で、消防団が都民の期待に最大限応えるためのものであり、大規模地震発生時における地域住民の最も切なる願いである人命救助と被害の軽減に直結するものであることから、本答申で掲げた諸対策が、消防団に的確に反映されることを期待する。